

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
(2021年9月実施)

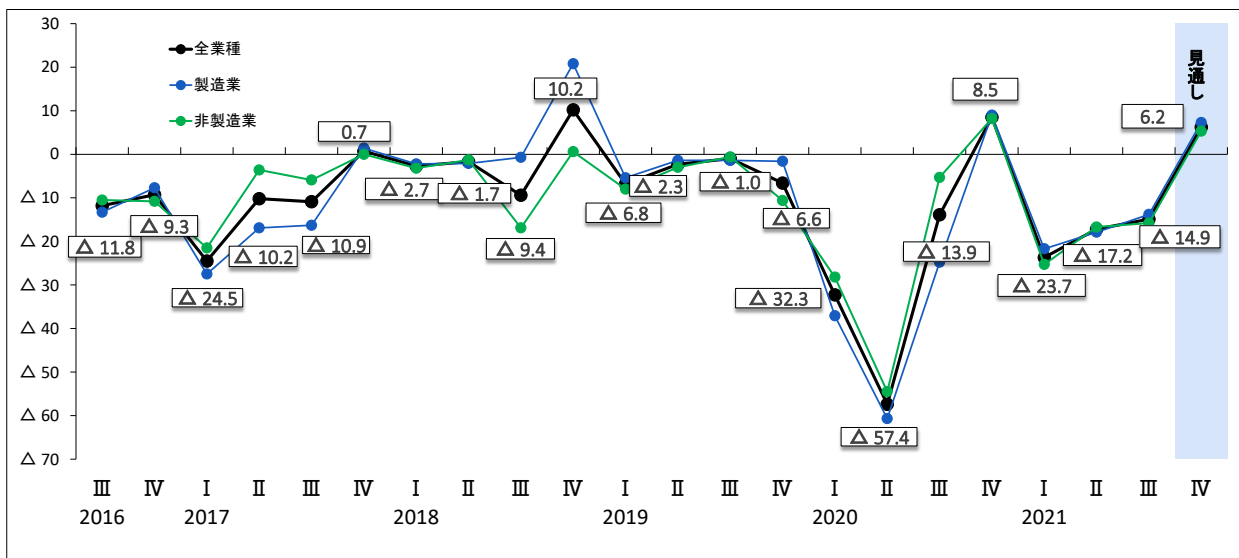
～今期景況感は3期連続マイナスも、マイナス幅縮小～

1. 全体の概況

今期(2021年第3四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は $\Delta 14.9$ と、前期の $\Delta 17.2$ から2.3ポイント上昇した。製造業は $\Delta 13.8$ と、前期の $\Delta 17.9$ から4.1ポイント上昇、非製造業は $\Delta 15.8$ と、前期の $\Delta 16.7$ から0.9ポイント上昇した。

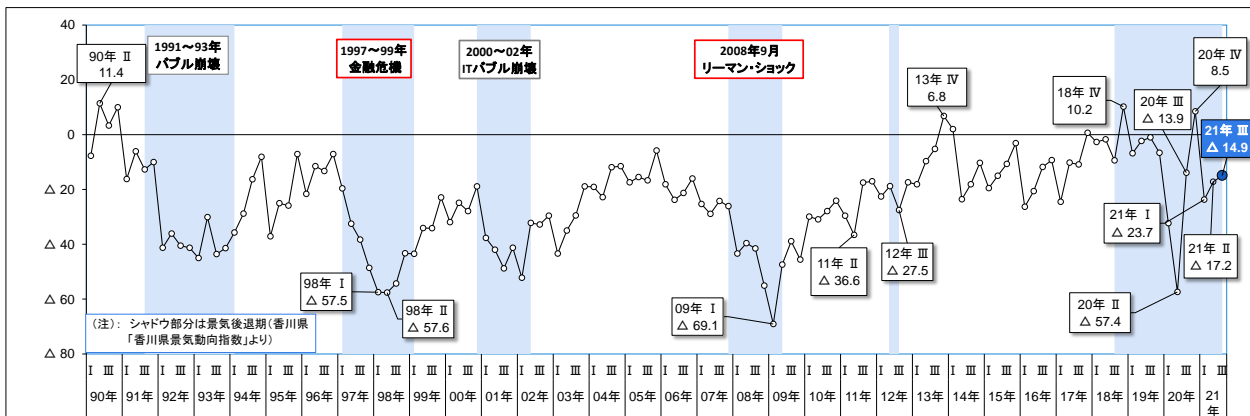
来期BSI(全業種)は6.2と、今期の $\Delta 14.9$ から21.1ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が7.3と今期の $\Delta 13.8$ から21.1ポイント上昇、非製造業は5.3と今期の $\Delta 15.8$ から21.1ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造)



業種	実績								今期	見通し
	III	IV	2020 I	II	III	IV	2021 I	II		
全業種	$\Delta 1.0$	$\Delta 6.6$	$\Delta 32.3$	$\Delta 57.4$	$\Delta 13.9$	8.5	$\Delta 23.7$	$\Delta 17.2$	$\Delta 14.9$	6.2
製造業	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.6$	$\Delta 37.1$	$\Delta 60.7$	$\Delta 24.8$	9.0	$\Delta 21.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 13.8$	7.3
非製造業	$\Delta 0.6$	$\Delta 10.6$	$\Delta 28.2$	$\Delta 54.5$	$\Delta 5.3$	8.2	$\Delta 25.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 15.8$	5.3

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2021年第3四半期）実績

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、香川県では2021年8月20日より「まん延防止等重点措置」が発令され、香川県全域を対象として、外出・移動の自粛や飲食店等の営業時間短縮の要請等が行われた。また全国では、一時21都道府県に「緊急事態宣言」が発令され、全国的に広範囲に及ぶ行動制限が要請され、1年延期の末に行われた東京オリンピック・パラリンピックも、原則無観客での開催となった。

以上の厳しい経済環境を受け、今期 BSI は△14.9 と3期連続のマイナスとなった。但し、前々期（△23.7）、前期（△17.2）と比較すれば、マイナス幅は縮小した。

業種別でみると、製造業は△13.8 と、前期の△17.9 から4.1ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は△36.1 と前期比9.1ポイント低下、加工組立型は8.1 と前期比18.6ポイント上昇、そして生活関連型は△14.0 と前期比2.7ポイントの上昇となった。

非製造業は△15.8 と、前期の△16.7 から0.9ポイント上昇。その内訳をみると、建設業は△8.3 と前期比9.1ポイント上昇。卸売・小売業は△26.2 と前期比6.6ポイント低下。運輸業は△28.6 と前期比9.8ポイント低下。サービス業等は△9.7 と前期比4.2ポイント上昇した。

(2) 来期（2021年第4四半期）見通し

新型コロナワクチン接種が、高齢者以外にも拡大され、徐々にワクチン接種率が上昇する中、新規感染者数の激減や重症化患者の減少に伴い、医療のひっ迫度合いが緩和された結果、今回の調査期間中の9月28日には、政府が9月30日をもって全国の「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」が解除されることが明らかになった。

様々な行動制限が解除され、経済活動の再拡大が期待される中、来期 BSI は6.2 と今期の△14.9 から21.1ポイント上昇する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は7.3 と今期の△13.8 から21.1ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は5.6 と今期比41.7ポイントの大幅上昇。加工組立型は0.0 と今期比8.1ポイント低下。生活関連型は14.0 と今期比28.0ポイント上昇の見通しである。

非製造業は5.3 と今期の△15.8 から21.1ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、建設業は4.2 と今期比12.5ポイント上昇。卸売・小売業は19.0 と今期比45.2ポイントの大幅上昇。運輸業は7.1 と今期比35.7ポイント上昇。サービス業等は△2.8 と今期比6.9ポイント上昇する見通しである。

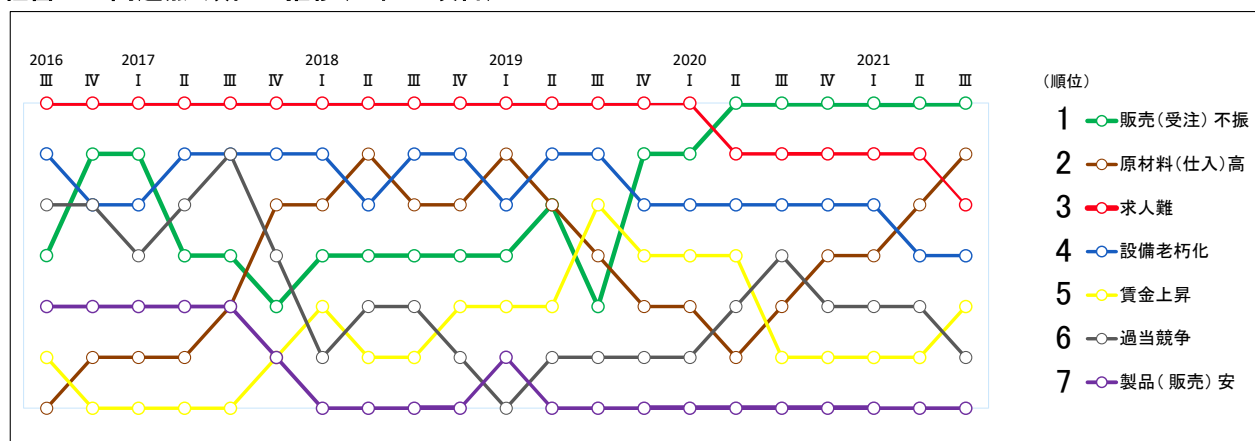
業種別業況判断 BSI

業 種	実 績								今期	見通し
	Ⅲ	Ⅳ	2020 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2021 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種	△ 1.0	△ 6.6	△ 32.3	△ 57.4	△ 13.9	8.5	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	6.2
製造業	△ 1.4	△ 1.6	△ 37.1	△ 60.7	△ 24.8	9.0	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	7.3
基礎素材型	△ 18.4	△ 4.8	△ 34.2	△ 48.9	△ 42.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 27.0	△ 36.1	5.6
加工組立型	9.1	△ 15.8	△ 15.2	△ 56.8	△ 34.3	0.0	△ 7.9	△ 10.5	8.1	0.0
生活関連型	6.4	13.0	△ 52.8	△ 74.5	0.0	28.2	△ 41.5	△ 16.7	△ 14.0	14.0
非製造業	△ 0.6	△ 10.6	△ 28.2	△ 54.5	△ 5.3	8.2	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	5.3
建設業	4.2	5.0	0.0	△ 38.1	△ 5.6	0.0	△ 16.7	△ 17.4	△ 8.3	4.2
卸売・小売業	0.0	△ 32.0	△ 17.8	△ 45.8	△ 11.5	△ 4.1	△ 18.4	△ 19.6	△ 26.2	19.0
運輸業	29.4	6.3	△ 50.0	△ 83.3	△ 26.7	17.6	△ 35.7	△ 18.8	△ 28.6	7.1
サービス業等	△ 10.0	△ 4.1	△ 40.3	△ 58.0	4.5	16.4	△ 31.0	△ 13.9	△ 9.7	△ 2.8

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、6期連続で「販売（受注）不振」が最も多く、1位となった。2位は、前期の「求人難」から「原材料（仕入）高」に入れ替わった。「原材料（仕入）高」は、2020年第3四半期から順位を上げ続け、今回は107社が経営上の問題点として挙げており、そのうち71社が製造業であった。原材料価格高騰や部品供給不足等により先行きを不安視する声が多く、多くの企業で、原材料価格の動向が、今後の重大な経営課題と認識されていることが窺える。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2021年9月3日～2021年9月28日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業434社
- ⑤ 有効回答率：63.4%(有効回答数275社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	275	100.0%
製造業	123	44.7%
基礎素材型	36	13.1%
加工組立型	37	13.5%
生活関連型	50	18.2%
非製造業	152	55.3%
建設業	24	8.7%
卸売、小売業	42	15.3%
運輸業	14	5.1%
サービス業等	72	26.2%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)